

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	72,441,921			70,785,188	実質収支比率		
市町村名	成田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳入歳出差引	2,244,700	2,681,221	(注1)	(93.5)	(90.2)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	384,205	691,804	標準財政規模	39,413,083	38,947,238		
					近畿	×	実質収支	1,860,495	1,989,417	財政力指数	1.29	1.27		
人口	令和2年国調(人)	132,906	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-128,922	-1,414,174	公債費負担比率	11.3	11.5		
	平成27年国調(人)	131,190			過疎	×	積立金	2,804,097	1,940,799	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	133,099	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,752,908	1,891,619	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	123,149			2,400	2,451	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,077,733	-1,364,994	実質公債費比率	10.3	9.9
	令06.01.01(人)	132,023	第2次		3.9	4.1			基準財政収入額	30,519,573	30,168,012	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	123,779			9,940	9,496			基準財政需要額	23,889,569	23,397,172			
	増減率(%)	0.8			16.0	15.9			標準税収入額等	39,413,083	38,947,238			
	うち日本人(%)	-0.5	第3次		49,860	47,951			経常経費充当一般財源等	37,346,151	36,279,613			
面積(km ²)	213.84			80.2	80.1			歳入一般財源等	50,852,952	48,788,950				
人口密度(人/km ²)	622													
世帯数(世帯)	60,231													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,021,475	45,298,328			
	市区町村長	1	9,300		一般職員	1,218	3,689,322	3,029	うち公的資金	15,709,584	16,329,170			
	副市区町村長	2	8,000		うち消防職員	249	771,402	3,098	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	44,007,549	45,231,295			
	教育長	1	7,400		うち技能労務職員	6	15,192	2,532	債務負担行為額(支出予定額)	18,921,552	17,481,233			
	議会議長	1	5,300		教育公務員	28	103,621	3,701	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	1,500,000			
	議会議員	28	4,700		合計	1,246	3,792,943	3,044	積立金現在高	3,570,887	4,519,697			
					ラスパイレシ指数			100.6		減債基金	913	913		
										その他特定目的基金	1,097,358	1,219,166		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(10) 公設地方卸売市場特別会計		(11) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) (公財) 成田市スポーツ・みどり振興財団					
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 簡易水道事業会計				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22) (公財) 成田市農業センター					
		(4) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(23) 成田市土地開発公社					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 農業集落排水事業会計				(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(24) (有) ティ・ティ・エス					
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) (公財) 印旛都市文化財センター					
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26) 芝山鉄道(株)					
								(17) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) (株) 成田香取エネルギー					
								(18) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)						
								(19) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(20) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	33,224,000	45.9	33,002,240	82.6	普通税	32,990,970	99.3	279,696	
地方譲与税	624,678	0.9	624,678	1.6	法定普通税	32,990,970	99.3	279,696	
利子割交付金	11,456	0.0	11,456	0.0	市町村民税	10,407,593	31.3	279,696	
配当割交付金	192,781	0.3	192,781	0.5	個人均等割	230,076	0.7		
株式等譲渡所得割交付金	288,665	0.4	288,665	0.7	所得割	8,051,505	24.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	597,031	1.8		
地方消費税交付金	4,018,633	5.5	4,018,633	10.1	法人税割	1,528,981	4.6	279,696	
ゴルフ場利用税交付金	264,290	0.4	264,290	0.7	固定資産税	20,978,985	63.1		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,940,453	63.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	394,090	1.2		
自動車税環境性能割交付金	85,486	0.1	85,486	0.2	市町村たばこ税	1,209,832	3.6		
法人事業税交付金	557,984	0.8	557,984	1.4	鉱産税	470	0.0		
地方特例交付金等	741,875	1.0	741,875	1.9	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	107,604	0.1	107,604	0.3	法定外普通税	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	629,066	0.9	629,066	1.6	目的税	233,030	0.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,205	0.0	5,205	0.0	法定目的税	233,030	0.7		
地方交付税	132,633	0.2	-	-	入湯税	11,270	0.0		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-		
特別交付税	130,786	0.2	-	-	都市計画税	221,760	0.7		
震災復興特別交付税	1,847	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	40,142,481	55.4	39,788,088	99.6	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,319	0.0	16,319	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	574,480	0.8	-	-	合計	33,224,000	100.0	279,696	
使用料	552,771	0.8	98,850	0.2					
手数料	427,256	0.6	138	0.0					
国庫支出金	9,866,605	13.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,991,216	5.5	-	-					
財産収入	200,350	0.3	40,884	0.1					
寄附金	441,485	0.6	-	-					
繰入金	5,364,265	7.4	-	-					
繰越金	2,681,221	3.7	-	-					
諸収入	3,964,272	5.5	2,821	0.0					
地方債	4,219,200	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	72,441,921	100.0	39,947,100	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	419,547	0.6	-	419,547	
総務費	9,987,180	14.2	206,480	9,096,588	
民生費	25,132,587	35.8	616,749	14,063,863	
衛生費	8,405,519	12.0	1,703,338	5,516,574	
労働費	45,849	0.1	-	40,955	
農林水産業費	1,488,912	2.1	469,202	1,127,574	
商工費	2,293,805	3.3	6,871	1,027,866	
土木費	5,643,135	8.0	3,489,560	3,113,084	
消防費	2,932,932	4.2	259,330	2,536,703	
教育費	8,083,128	11.5	1,887,176	5,902,629	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,764,627	8.2	-	5,762,869	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,197,221	100.0	8,638,706	48,608,252	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,668,777	49.4	24,495,408	22,704,293	56.8
人件費	13,268,821	18.9	12,331,750	12,310,734	30.8
うち職員給	8,330,020	11.9	7,878,099	-	-
扶助費	15,635,329	22.3	6,400,789	4,630,690	11.6
公債費	5,764,627	8.2	5,762,869	5,762,555	14.4
元利償還金	5,764,313	8.2	5,762,555	5,762,555	14.4
うち元金	5,496,053	7.8	5,494,403	5,494,403	13.8
うち利子	268,260	0.4	268,152	268,152	0.7
一時借入金利子	314	0.0	314	314	0.0
その他の経費	26,889,738	38.3	21,662,030	14,641,858	36.7
物件費	11,585,449	16.5	9,134,908	8,143,416	20.4
維持補修費	676,379	1.0	648,334	648,334	1.6
補助費等	5,326,821	7.6	4,580,170	2,618,465	6.6
うち一部事務組合負担金	80,472	0.1	79,570	79,380	0.2
繰入金	4,792,640	6.8	4,138,768	3,041,980	7.6
積立金	2,830,547	4.0	2,822,632	-	-
投資・出資金・貸付金	1,677,902	2.4	337,218	189,663	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,638,706	12.3	2,450,814	-	-
うち人件費	409,937	0.6	409,937	-	-
普通建設事業費	8,638,706	12.3	2,450,814	-	-
うち補助	1,628,622	2.3	45,638	-	-
うち単独	6,992,384	10.0	2,403,304	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,197,221	100.0	48,608,252	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.5	98.2
(%)	年	99.1	96.8
	純固定資産税	99.8	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,667,746	実質収支	133,464
下水道	507,651	再差引収支	107,633
簡易水道	254,384	加入世帯数(世帯)	16,706
市場	146,153	被保険者数(人)	24,094
上水道	113,071	被保険者	99
国民健康保険	1,782,401	保険料(料)収入額	-
その他	2,864,086	1人当り	354
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県成田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	72,537	70,292	2,245	1,860	5,336	44,021	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	133,099	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,149	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.84	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	72,441,921	千円	将来負担比率	95.1	%
歳出総額	70,197,221	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-3 R04 III-3	
実質収支	1,860,495	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
標準財政規模	39,413,083	千円			
地方債現在高	44,021,475	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

千葉県成田市

財政力

類似団体内順位 1/82 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

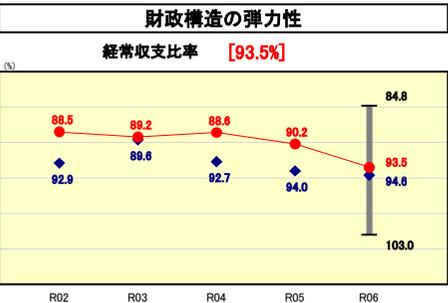
財政力指数の分析欄
 固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内1位の財政力となっており、近年は横ばいで推移している。
 しかしながら、高齢化の進行及び子育て施策の拡充に伴う扶助費や人件費などの義務的経費の増加が見込まれる。また、公共施設等の更新や長寿命化などの投資的経費についても多くの支出が見込まれるとともに、施設の維持管理経費等の経常的経費についても、昨今の物価高騰や賃金の上昇に伴う増加が想定されることから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努め、今後も財政の健全性を維持する。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 19/82 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

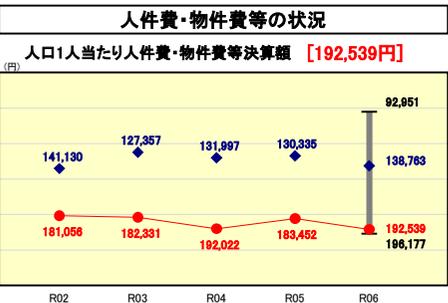
経常収支比率の分析欄
 歳入において、企業収益の減少による法人住民税の減や償却資産の大引配分の減などにより、経常一般財源が前年度比0.7%減の2.6億円減少した。
 また、歳出においては、障害者福祉サービスに係る扶助費の増や物価高騰に伴う物件費等の増により、経常的経費に充当された一般財源が前年度比2.9%増の10.7億円増加し、経常収支比率が3.3%増加した。
 今後も公共施設の老朽化に伴う維持管理経費などの増加が見込まれることから、更なる歳入確保を図るとともに、事務事業の見直し、効率化を図ることで経常的経費の削減に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 61/82 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

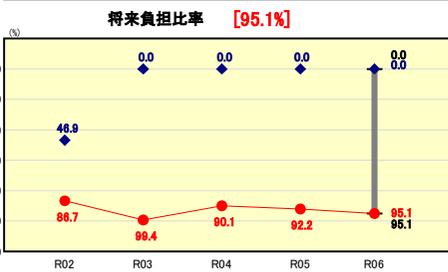
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が高額となっている。
 令和6年度は、給与改定等に伴う一般職給料などの人件費が前年度比1.4%増の1.9億円増加し、物件費についても、標準化対応等による電算システム管理委託料の増などにより、前年度比3.6%増の4.0億円増加した。
 今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 62/82 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

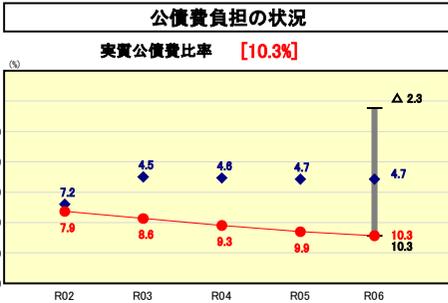
将来負担比率の分析欄
 市債の元金償還額が借入額を上回り、市債残高が前年度比2.8%減の12.8億円減少したものの、財政調整基金等の充当可能基金が12.4億円減少したことや、交付税措置対象となる公債費など基準財政需要額参入見込額が12.6億円減少したことにより、2.9%上昇した。
 今後の大規模事業の進捗状況等により一時的に増加が見込まれているが、中長期的には将来負担比率は通減していくものと分析している。市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 62/82 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

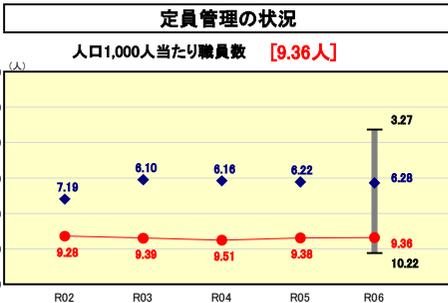
実質公債費比率の分析欄
 大規模事業の財源として借入を行った市債について、据置期間終了に伴い元金償還が開始されたことによる公債費の増などにより前年度比0.4%上昇した。
 今後も、市債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、財政の健全性維持に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 61/82 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

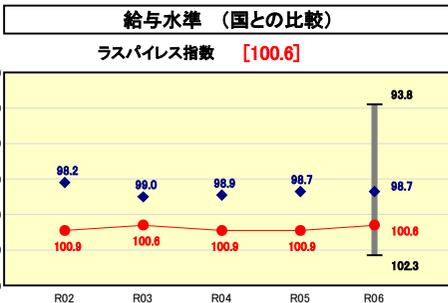
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保している。
 今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、適正な定員管理に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄
 近隣2市との合併があったことにより、給与構造改革の導入時期が国から遅れたことが主な要因となり、類似団体等と比べ高い水準となっている。
 昇給停止や職制の見直しを実施した結果、県内の市平均に近い水準となっているが、今後も給与水準の適正化に留意していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

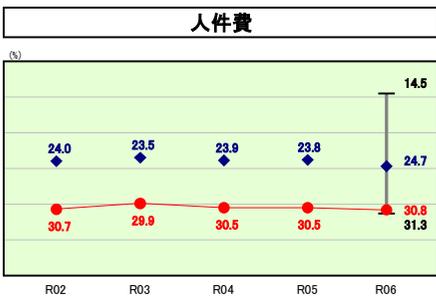
千葉県成田市

経常収支比率の分析

人口	133,099	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	123,149	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	213.84	km ²	実収公債費比率	10.3	%
歳入総額	72,441,921	千円	将来負担比率	95.1	%
歳出総額	70,197,221	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実収収支	1,860,495	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	39,413,083	千円			
地方債現在高	44,021,475	千円			

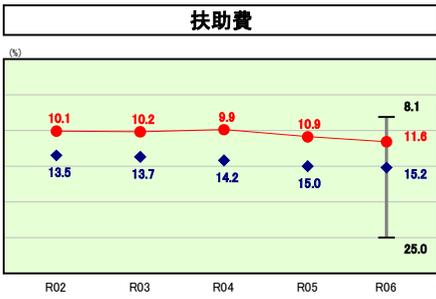


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



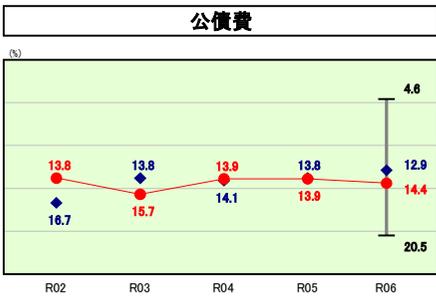
人件費の分析欄

成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることから、類似団体等と比べ高い水準となっている。令和6年度においても、給与改定等に伴う一般職給料の増加などにより、前年度比微増の30.8%となっている。今後も業務量に応じた職員数の見直しを行い、時間外勤務の縮減や定員管理と給与水準の適正化に努める。



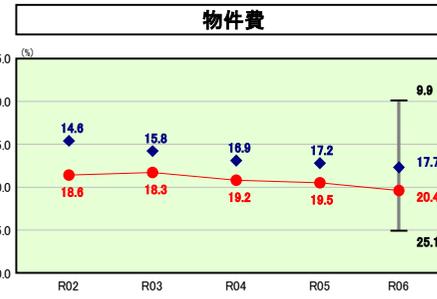
扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体等と比べ低い水準で推移しているが、障害者福祉サービスに係る扶助費の増などにより、前年度比5.7%増の2.5億円増加した。今後も高齢化の進行等により扶助費の増加が想定されることから、資格審査や給付の適正化に努め、財政構造の弾力性を維持する。



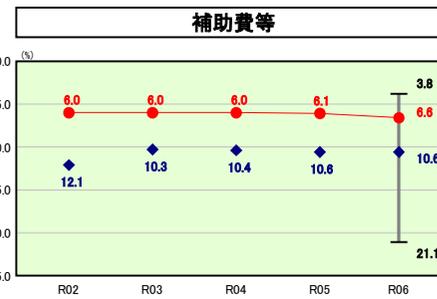
公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度から0.5%増加し、14.4%となっている。今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。



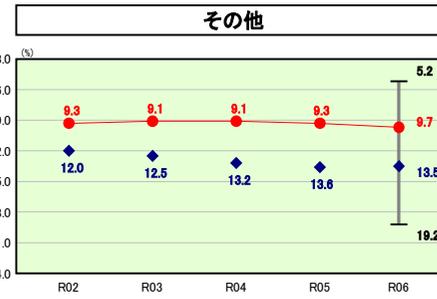
物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体と比較して上回っているが、成田空港の騒音地域に建築された公共施設の維持管理費等の経費や、他市と共同で整備した畜場の維持管理運営費について、他市から負担金を徴収し本市でまとめて支出していることなどが挙げられる。令和6年度は物価高騰の影響により委託料等の金額が上昇したことなどの理由で、前年度比0.9%上昇した。



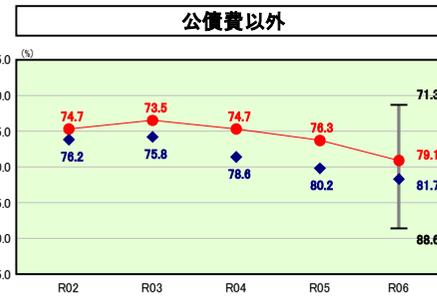
補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体等の平均を下回っており、低い水準を維持している。補助金の公益性、必要性、適格性及び有効性の観点から、令和5年度に団体運営費補助金、令和4年度に事業費補助金の見直しを実施したところであり、今後も定期的な見直し、検証を行うことにより補助金支出の適正化を図る。



その他の分析欄

近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体等の平均を大きく下回っている。令和6年度は、被保険者数の増による後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したこと等により、0.4%上昇した。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

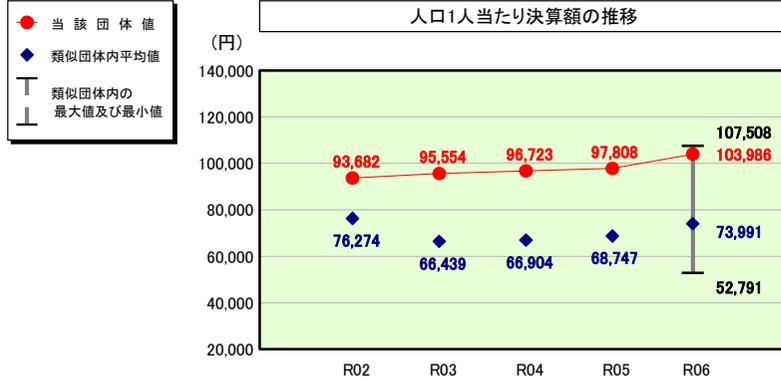
成田空港が所在することによる騒音対策等の行政需要などにより、人件費及び物件費が類似団体等の平均を上回っているが、公債費以外の項目においては、それらの平均を下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

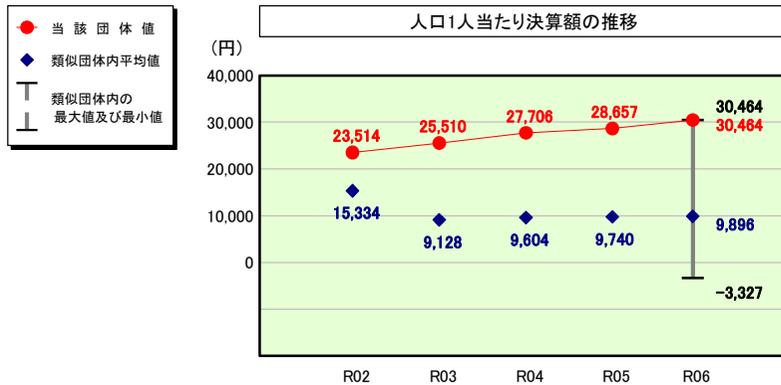
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,268,821	99,691	68,274	46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18,456	139	4,860	▲97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,739	193	567	▲66.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	431,353	3,241	2,777	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	409,937	3,080	1,330	131.6
▲退職金	▲313,904	▲2,358	▲3,833	▲38.5
合計	13,840,402	103,986	73,991	40.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	6.28	3.08
ラスパイレス指数	100.6	98.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

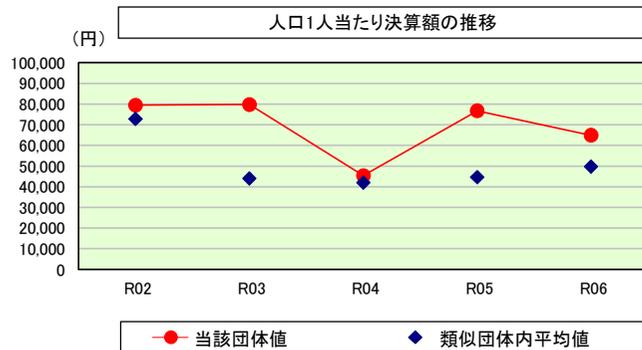
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,764,313	43,308	32,402	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	382,760	2,876	5,520	▲47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7	0	1,296	▲100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,822	224	571	▲60.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲141,953	▲1,067	▲6,093	▲82.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,980,273	▲14,878	▲23,816	▲37.5
合計	4,054,676	30,464	9,896	207.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	10,478,148	79,480	22.9	72,756	1.0	21.9
うち単独分	8,139,835	61,744	11.3	32,117	▲5.9	17.2
R03	10,392,619	79,748	0.3	43,955	▲39.6	39.9
うち単独分	7,263,411	55,736	▲9.7	21,318	▲33.6	23.9
R04	5,940,297	45,365	▲43.1	41,921	▲4.6	38.5
うち単独分	5,017,121	38,315	▲31.3	21,655	1.6	32.9
R05	10,138,654	76,795	69.3	44,585	6.4	62.9
うち単独分	7,583,700	57,442	49.9	23,077	6.6	43.3
R06	8,638,706	64,904	▲15.5	49,779	11.6	▲27.1
うち単独分	6,992,384	52,535	▲8.5	28,921	25.3	▲33.8
過去5年間平均	9,117,685	69,258	6.8	50,599	▲5.0	11.8
うち単独分	6,999,290	53,154	2.3	25,418	▲1.2	3.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県成田市

人口	133,099 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,149 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	213.84 km ²	実質公債費比率	10.3	%
農入総額	72,441,921 千円	特責負担比率	95.1	%
農出総額	70,107,221 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実質収支	1,860,495 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	39,413,083 千円			
地方債現在高	44,021,475 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



補助費等



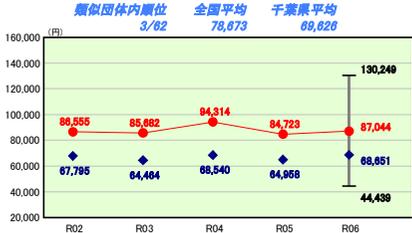
災害復旧事業費



投資及び出資金



物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



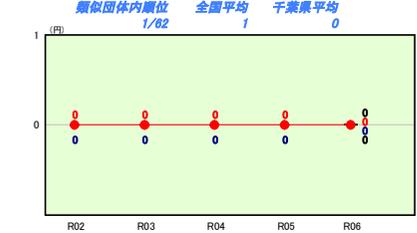
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

住民一人当たりの歳出決算額は、前年度比11,557円増の527,406円である。パークゴルフ場の整備工事や小学校の長寿命化改修工事などの減により、普通建設事業費が前年度比11,891円減少している。その一方で、扶助費においては、定額減税調整給付金や障害者福祉サービスの増等により、前年度比9,382円増加した。また、積立金においては、土地開発基金を廃止したことによる財政調整基金積立金の増等により前年度比6,400円増加した。さらに、補助費等においては、法人市民税や固定資産税における過誤納還付金の増等により前年度比2,600円増加した。

また、類似団体と比較して人件費、物件費の住民一人当たりのコストが高い状況である。人件費については、成田空港の更なる機能強化や卸売市場の輸出拠点化、待機児童対策や保育の質の向上等、複雑多様化する行政需要に対応するため、相当数の職員を確保していることが主な要因として挙げられる。物件費についても、物価高騰による委託料の増などにより前年度比2,321円の増額となり、依然として類似団体の平均を上回っている状況である。今後も必要な業務量に応じた職員数の見直しを行い、職員定数及び職員給与の適正化に努めるとともに、引き続き事務事業の見直しを行うなど、経常的経費の削減に努める。公債費についても、前年度比935円の増額となったが、今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のパランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

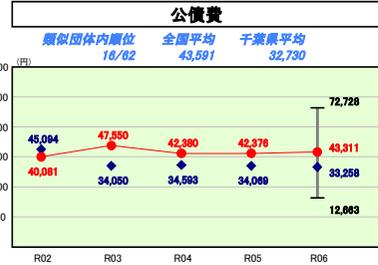
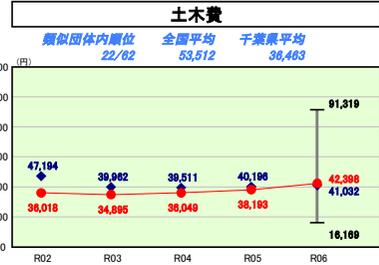
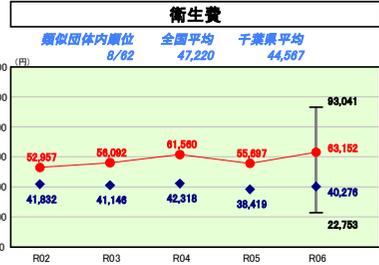
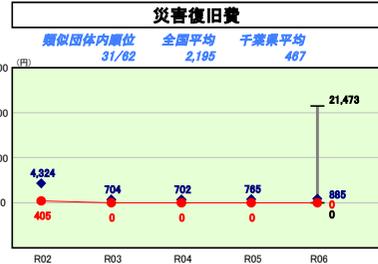
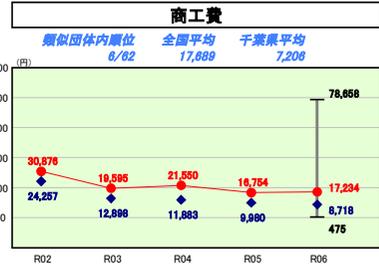
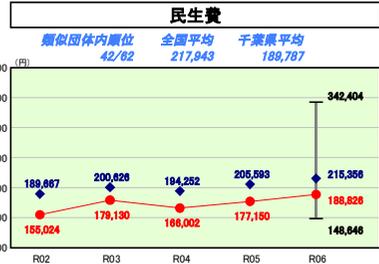
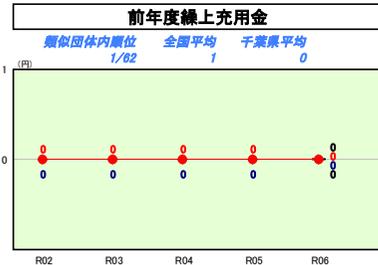
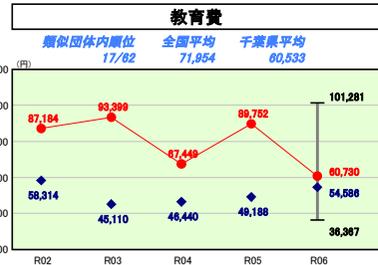
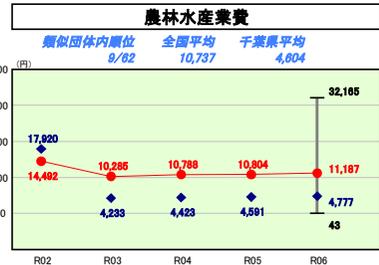
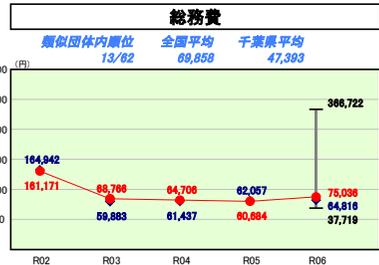
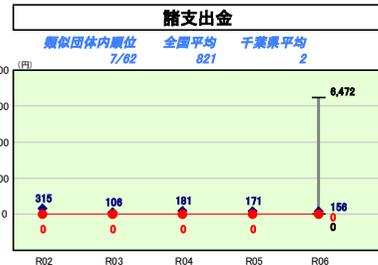
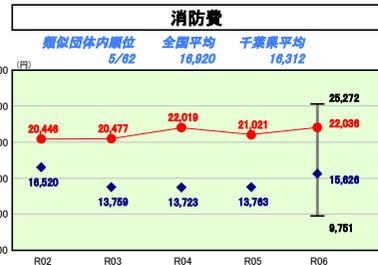
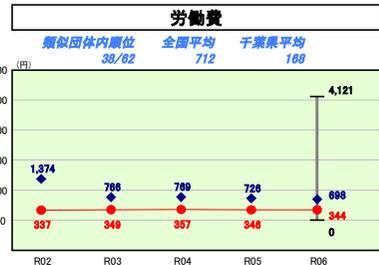
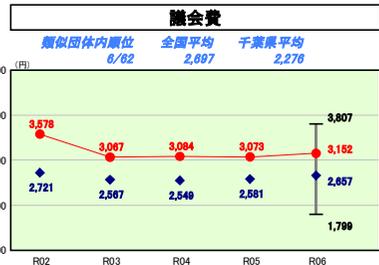
令和6年度

千葉県成田市

人口	133,099人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	123,149人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	213.84km ²	実質公債費比率	10.3%
入地	72,441,921千円	将来負担比率	95.1%
出地	70,107,221千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-3 R04 III-3
実収支	1,860,495千円	(年度毎)	R06 III-3 R06 III-3
標準財政規模	39,413,083千円		
地方債現在高	44,021,475千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

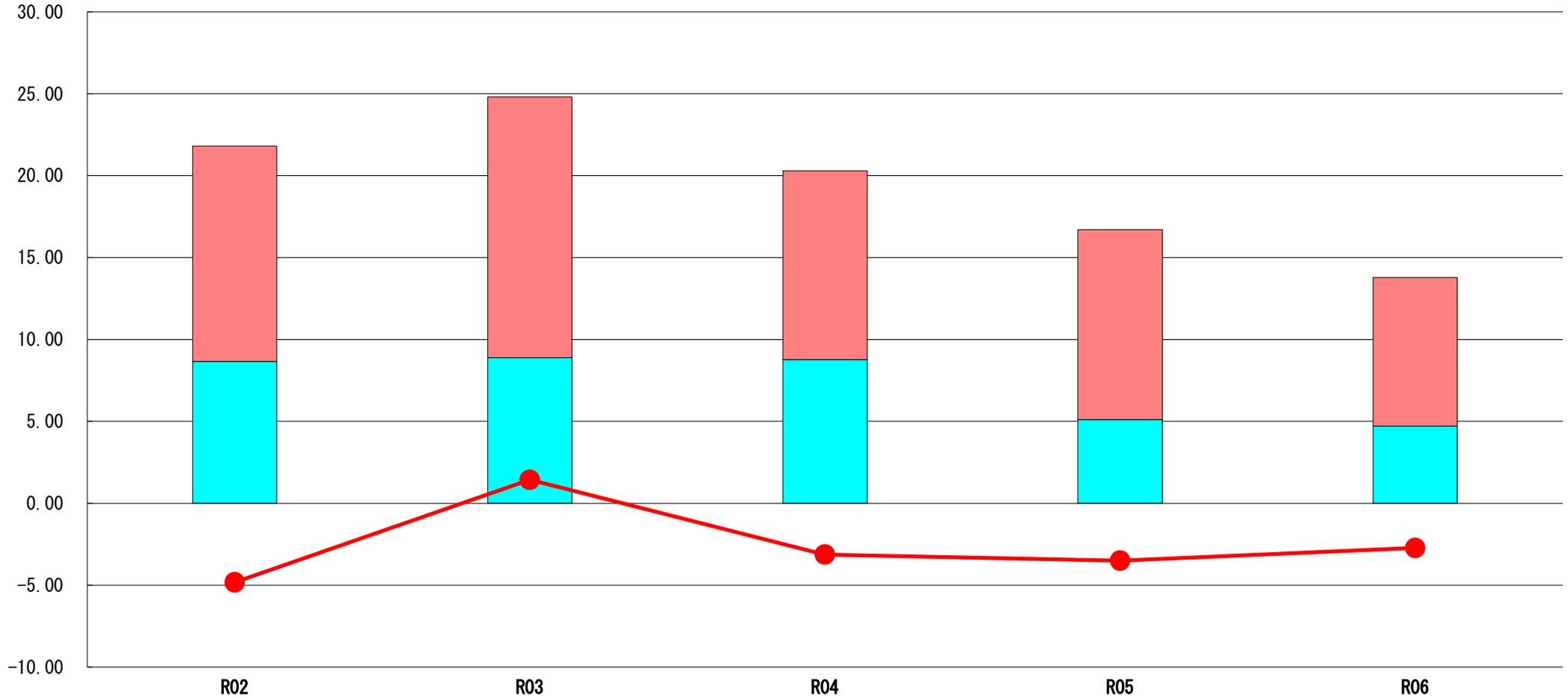
令和6年度決算では、総務費、衛生費、公債費において類似団体等の平均を大きく上回った。総務費の住民一人当たりのコストは、土地開発基金を廃止したことによる財政調整基金積立金の増や法人市民税や固定資産税における過誤納還付金の増等により、前年度比14,352円増の75,036円となった。衛生費の住民一人当たりのコストは、成田空港に係る騒音対策としての民家防音家屋等維持管理費補助金や国際医療福祉大学成田病院立地補助金の交付などにより、前年度比7,455円増の63,152円となった。一方で、教育費の住民一人当たりのコストは、小学校の長寿命化改修工事やパークゴルフ場整備工事の完了などにより、前年度比29,022円減の60,730円となった。公債費の住民一人当たりのコストは、前年度比935円増加したが、類似団体等の平均を上回る43,311円となった。今後も大規模事業での市債活用を予定しており、短期的な公債費の増加が予想されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮した予算編成などにより、財政の健全性を維持する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.16	15.93	11.52	11.60	9.06
 実質収支額		8.66	8.88	8.77	5.11	4.72
 実質単年度収支		▲ 4.83	1.43	▲ 3.13	▲ 3.50	▲ 2.73

分析欄

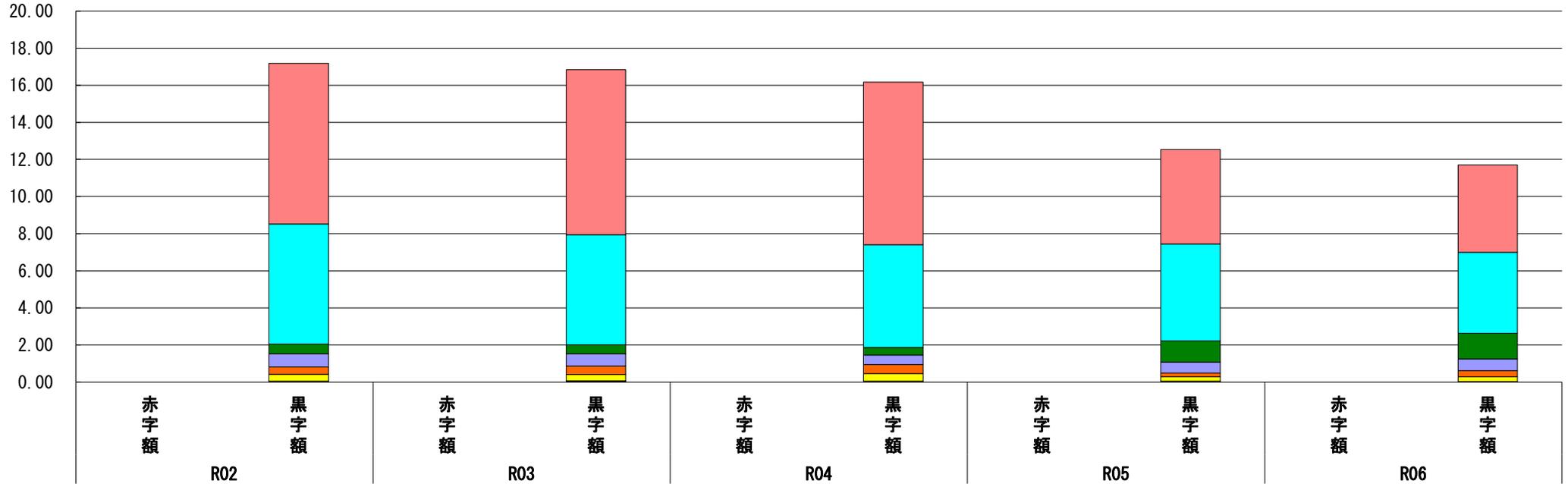
令和6年度の実質収支額は、所得の伸びによる個人住民税の増などにより、標準財政規模比で4.72%の黒字を確保した。また、実質単年度収支については、3年連続の赤字となった。これは令和5年度に比べ令和6年度の実質収支が約1.3億円少なかったこと等によるものである。財政調整基金残高等については、今後も標準財政規模に占める割合に留意し、適切な運用を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県成田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.65	8.88	8.76	5.10	4.72
水道事業会計		6.48	5.94	5.54	5.23	4.36
下水道事業会計		0.52	0.48	0.41	1.13	1.38
簡易水道事業会計		0.72	0.66	0.50	0.60	0.64
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.39	0.47	0.50	0.19	0.33
介護保険特別会計		0.38	0.33	0.40	0.25	0.25
国民健康保険特別会計 (施設勘定)		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.01	0.01	0.00

分析欄

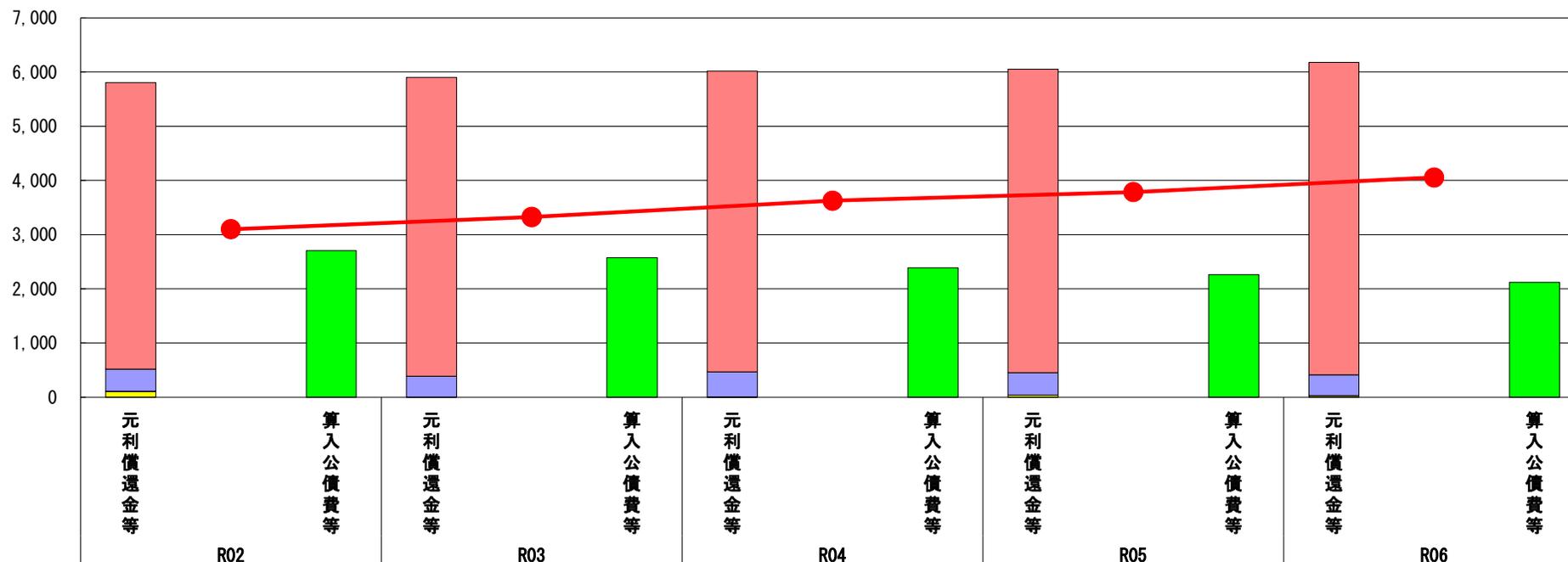
令和6年度においても、一般会計及び特別会計の全会計において黒字となった。
 今後も、市税の課税客体の掘り起こしや徴収強化のほか、宿泊税導入の検討、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツの導入拡大、清掃工場から発生する溶融メタルの売却などにより、更なる歳入確保に努める。また、歳出においては、事務事業の見直し、効率化を図ることで財政の健全性を維持する。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,284	5,513	5,549	5,595	5,764
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		409	386	459	412	383
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		105	2	8	42	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,705	2,575	2,389	2,266	2,122
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,100	3,326	3,627	3,783	4,055

分析欄

大規模事業の進捗に応じて市債の借入を行っており、据置期間の終了に伴う元金償還の開始により公債費が増加している。また、算入公債費等が減少傾向にあることから、実質公債費比率の分子は前年度比で増加し、近年においても増加傾向にある。

今後も、短期的な公債費の増加、実質公債費比率の上昇が想定されるため、市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金については、満期一括償還地方債の償還財源としての積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

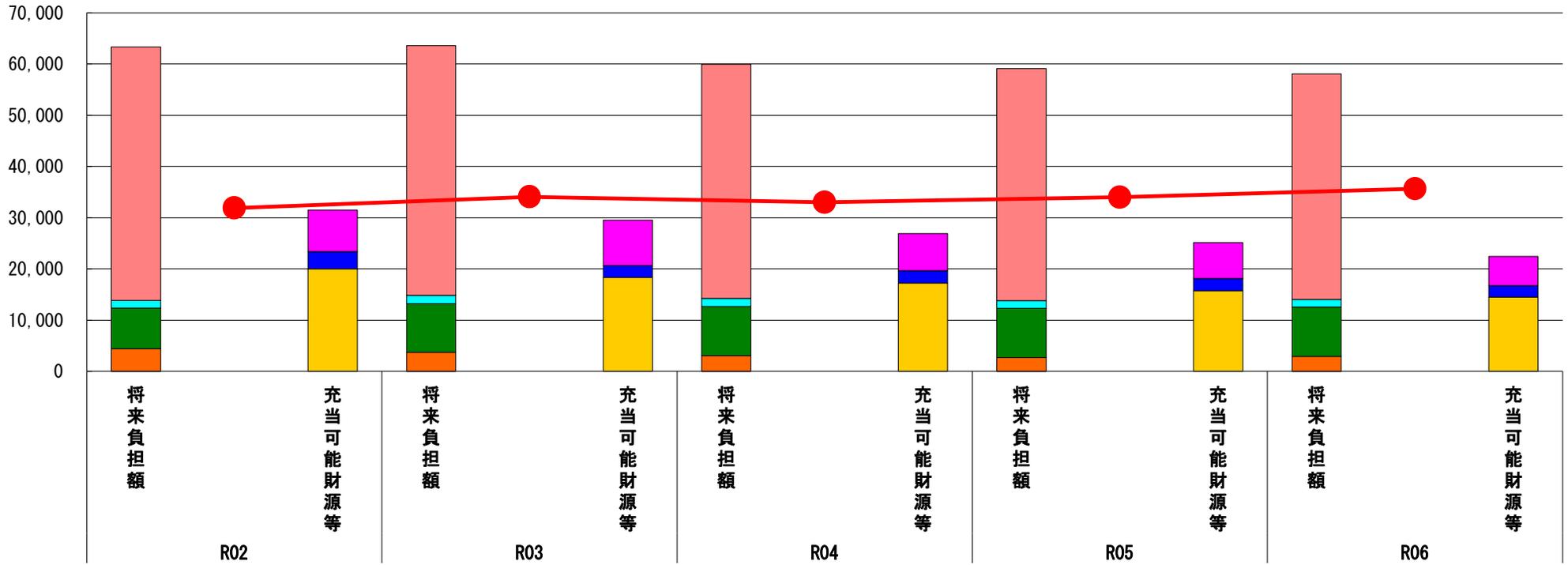
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,499	48,762	45,675	45,298	44,021
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,465	1,651	1,583	1,509	1,509
	公営企業債等繰入見込額		7,993	9,460	9,605	9,593	9,606
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,368	3,729	3,056	2,706	2,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	3	6	6	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,068	8,894	7,273	6,990	5,748
	充当可能特定歳入		3,358	2,354	2,436	2,396	2,223
	基準財政需要額算入見込額		20,037	18,298	17,216	15,733	14,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,884	34,060	33,001	33,994	35,635

分析欄

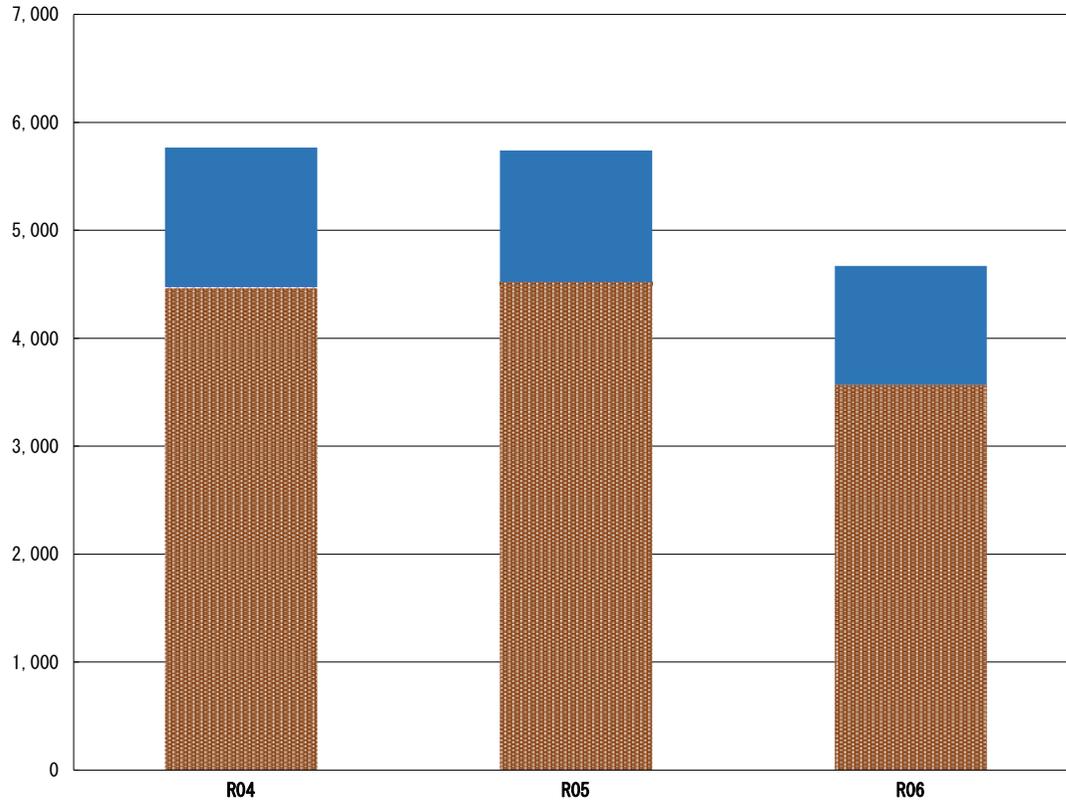
将来負担比率については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策として、猶予特例債の借入を行ったことなどにより、地方債現在高が一時的に増加したものの、近年においては、年度ごとの市債の借入額が元金償還額を下回るよう留意することにより、地方債の現在高は減少傾向にある。

一方で、基準財政需要額参入見込額の減少や充当可能基金も減少していることから、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

今後も市債の借入額と償還額のバランスを考慮し、財政の健全性を維持する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,471	4,520	3,571
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		1,295	1,219	1,097
空港周辺対策事業基金		686	639	588
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金		204	204	205
国際交流基金		165	157	120
と畜場跡地整備基金		94	96	98
森林環境整備基金		36	32	38
基金残高合計		5,767	5,740	4,669

令和6年度

千葉県成田市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、給与改定等の実施に伴い3,752,908千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剰余金や土地開発基金廃止に伴い2,804,097千円の積立てを行ったことにより、残高は948,811千円の減額となった。また、空港周辺対策事業基金については、運用収入の141千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として51,222千円の取崩しを行ったことにより、残高は51,081千円の減額となった。大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金は、運用収入として127千円を積立てたことにより、残額は増額となった。国際交流基金は、国際交流事業の財源として36,668千円の取崩しを行ったことにより、減額となった。と畜場跡地整備基金は、運用収入及び賃地料として1,972千円を積立てたことにより、残高は増額となった。森林環境整備基金は、運用収入及び森林環境譲与税の23,124千円の積立てを行う一方、森林整備事業の財源として17,267千円の取崩しを行ったことにより、残高は5,837千円の増額となった。

(今後の方針)

将来の大規模事業の実施に備え、今後も行政改革推進計画の措置事項の確実な実践や、行政評価、実施計画のローリングを活用した事務事業の見直しを行い、経常的経費の削減を図るとともに、基金残高の標準財政規模に占める割合を考慮しつつ、財政調整基金をはじめとする各基金の適切な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

本市では、例年9月補正予算以降において、地方財政法第7条第1項に基づき前年度の決算剰余金（実質収支額）の2分の1を下らない額の積立てを行っているほか、3月補正予算においては決算見込みに応じて適宜積立てを行っている。令和6年度の財政調整基金の残高は、給与改定等の実施に伴い3,752,908千円の取崩しを行った一方で、前年度の決算剰余金や土地開発基金廃止に伴い2,804,097千円の積立てを行ったことにより、残高は948,811千円の減額となった。

(今後の方針)

令和6年度の財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は9.1%であり、一般的な目安としている10%を下回ったものの、決算剰余金の2分の1を下らない額の積立てを考慮すると、適正な水準を確保できていると分析している。今後も引き続き、財政調整基金残高に留意し、将来の大規模事業の実施に備えた適切な運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和6年度においても、減債基金の取崩しはなく、運用収入の111円の積立てのみを行った。

(今後の方針)

減債基金については、地方債の償還に充てるため、平成21年度から24年度において取崩しを行っていたが、平成25年度以降は運用収入の積立てのみで、取崩しは行っていない。本市では、元金均等または元利均等により計画的に市債を償還しているため、急激な償還額の増加は見えないものと見込んでいる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 空港周辺対策事業基金：空港周辺の土地利用などを円滑に推進する。
- 大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金：大栄工業団地内の汚水処理施設、井戸及び給水施設の維持管理費用に充てる。
- 国際交流基金：国際交流の振興に寄与する。
- と畜場跡地整備基金：と畜場跡地及び施設の整備資金に充てる。
- 森林環境整備基金：森林整備やその促進に充てる。

(増減理由)

空港周辺対策事業基金：運用収入の141千円の積立てを行う一方、成田空港周辺の騒音対策などに資する事業の財源として51,222千円の取崩しを行ったことにより、残高は51,081千円の減額となった。
 大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金：運用収入として127千円を積立てたことにより、残額は増額となった。
 国際交流基金：国際交流事業の財源として36,668千円の取崩しを行ったことにより、減額となった。
 と畜場跡地整備基金：運用収入及び賃地料として1,972千円を積立てたことにより、残高は増額となった。
 森林環境整備基金：運用収入及び森林環境譲与税の23,124千円の積立てを行う一方、森林整備事業の財源として17,267千円の取崩しを行ったことにより、残高は5,837千円の増額となった。

(今後の方針)

空港周辺対策事業基金については、成田空港の更なる機能強化に伴い、今後も騒音対策・環境対策に資する事業費の増加が見込まれることから、運用方法の検討が必要である。